

# 日本映画の創造・振興プラン

令和2年度予定額 1,191百万円  
(前年度予算額 1,164百万円)



## 概要

日本映画の振興のため、優れた日本映画の製作支援や撮影環境の充実等を通じて創造活動を促進するほか、国内外の映画祭等における積極的な発信・海外展開・人材交流を行うとともに、日本映画の魅力や多様性を強化し、その基盤を維持するため、映画に関わる人材育成を行う

## 創造

### 日本映画製作支援事業

722百万円 (740百万円)

優れた日本映画や国際共同製作映画の製作活動に対して支援することで、多様な作品の製作・公開の維持に寄与する

(支援額上限 日本映画 20百万円、  
国際共同製作100百万円)

### ロケーションデータベースの運営【拡充】

75百万円 (30百万円)

各地のフィルムコミッションの情報をインターネット上に集約・DB化することにより、国内の映画撮影の促進、創造活動の促進を図る

- ・データベースの運営、内容の充実化
- ・セキュリティ強化やシステム改修
- ・全国のフィルムコミッションの基盤強化支援
- ・エリアマネージャーの試験的設置

## 発信・海外展開・人材交流

### 日本映画の海外発信事業【新規】 129百万円

・海外映画祭への出品支援や海外映画祭における出展の実施による日本映画の海外展開強化  
・海外における日本映画の上映や、国際的で多様なワークショップ等人材交流機会の提供によって、新たな創造活動の機会創出及び促進、映画人材の増強、ひいては日本映画の魅力向上、多様性の強化を実現

(海外映画祭への出品等支援 (前年度限り) (65百万円)  
アジアにおける日本映画特集上映事業  
(前年度限り) (63百万円))

### 国際映画祭支援事業 70百万円 (70百万円)

我が国唯一の国際映画製作者連盟公認の国際映画祭であり海外発信力のある東京国際映画祭への支援を行うことで、我が国映画の国際競争力を高めるとともに、積極的な世界への発信を行う

### 文化庁映画週間 23百万円 (24百万円)

日本映画界で顕著な業績をあげた功労者の顕彰、また、優れた文化記録映画作品の顕彰及び上映会等を実施

### 「日本映画情報システム」の整備 6百万円 (6百万円)

日本映画に関する情報を集約したデータベースを作成し、インターネット上で公開することで、映画情報の総合的な把握と活用を促進を図る

## 人材育成

### 若手映画作家等の育成

165百万円 (165百万円)

・若手映画作家等に対し、ワークショップ及び映画製作、脚本開発を通じた技術・知識の習得機会の提供  
・映画製作の現場において、映画制作の各過程を担う専門性の高い若手映画スタッフを育成

### 国立映画アーカイブとの有機的な連携

- ・映画フィルムのデジタル保存・復元
- ・デジタルフィルムの積極活用
- ・鑑賞機会の広範な提供
- ・映画関連資料の保存活用、公開
- ・新進的な映画や若手作家作品等の発信
- ・映画の多言語字幕上映

次代に繋がる、多様で、優れた、世界に誇る新たな日本映画の創出サイクルの確立

## 世界に羽ばたく次世代を担う芸術家の養成



昭和42年度より実施  
平成30年度までに約3,500名が制度を活用  
(平成13年度までは、芸術家在外研修事業により実施)

### 【派遣実績】

平成23年度	64名	平成24年度	85名	平成25年度	78名
平成26年度	80名	平成27年度	83名	平成28年度	73名
平成29年度	83名	平成30年度	78名		

我が国の将来の文化芸術の振興を担う人材を育成するため、美術、音楽、舞踊、演劇、映画、舞台美術等、メディア芸術の各分野の若手芸術家等に、海外で実践的な研修に従事する機会を提供する。

【研修期間】 1年(350日~200日、高校生研修含む)  
2年(700日)、3年(1,050日)  
特別(80日)  
短期(20~40日)の5種類

【支給対象】 往復航空運賃・支度料・滞在費(日当・宿泊料)

### 〈これまでの主な派遣者〉

奥谷 博 (美術：洋画)	昭和42年度
絹谷幸二 (美術：洋画)	昭和52年度
佐藤しのぶ(音楽：声楽)	昭和59年度
諏訪内晶子(音楽：器楽)	平成 6年度
森下洋子 (舞踊：バレエ)	昭和50年度
野田秀樹 (演劇：演出)	平成 4年度
野村萬斎 (演劇：狂言師)	平成 6年度
崔 洋一 (映画：監督)	平成 8年度
鴻上尚史 (演劇：演出)	平成 9年度
平山素子 (舞踊：モダン)	平成13年度
酒井健治 (音楽：作曲)	平成16年度
塩田千春 (美術：現代美術)	平成16年度
長塚圭史 (演劇：演出)	平成20年度
萩原麻未 (音楽：ピアノ)	平成21年度